

# 令和5年6月三田市議会定例会(第371回)における予算案

予算案説明資料  
令和5年5月25日  
経営管理部財務室財政課  
TEL 559-5018

## □報告第3号 令和5年度 一般会計補正予算(第1号)

政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」で決定された「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」増額に伴う低所得世帯への臨時給付金の支給について、令和5年3月28日に予備費使用を閣議決定されたことから、早期実施を図るため、4月24日付け専決処分による予算を編成したことを報告するもの。

### 1 歳入歳出予算補正

#### (1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
42,596,000千円	373,672千円	42,969,672千円

#### (2) 歳入歳出予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
(i) 施策的事業(国 総合緊急対策)	373,672	95,572	0	0	278,100
合 計	373,672	95,572	0	0	278,100

#### (3) 歳出補正の内容

##### (i) 施策的事業(物価高騰対策)

① 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業費<事務費含む> 50,043千円  
<子ども家庭課> [国 50,043]

② 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業費<事務費含む> 45,529千円  
<子ども家庭課> [国 45,529]

食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得の子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当受給世帯、住民税(均等割)非課税の子育て世帯に対して一時金を支給するもの。

(対象児童1人につき5万円、対象児童数 ひとり親世帯分:990人、その他世帯分:900人)

③ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費<事務費含む> 278,100千円  
<地域福祉課> [臨時交付金 198,289 一財 79,811]

電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等の生活を支援するため、一世帯あたり3万円の臨時給付金を支給するもの。

(対象見込数:住民税非課税世帯8,600世帯)

#### (4) 歳入補正の内容

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(重点交付金) 198,289千円

② 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 95,572千円

③ 財政調整基金 79,811千円

※各事業に係る国庫補助金等が交付されるまでの間は、財政調整基金等の資金を原資として活用することにより、事業の早期実施と市資金の計画的な運用の両立を図ります。

## □議案第40号 令和5年度 一般会計補正予算(第2号)

### 1 歳入歳出予算補正

#### (1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
42,969,672千円	22,336千円	42,992,008千円

#### (2) 歳入歳出予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
( i )施策的事業(物価高騰事業)	246,691	32,000	0	0	214,691
( ii )施策的事業(物価高騰以外事業)	140,901	94,160	0	29,964	16,777
( iii )減額補正	△ 365,256	△ 73,077	△ 228,200	△ 63,979	0
合 計	22,336	53,083	△ 228,200	△ 34,015	231,468

#### (3) 歳出補正の内容

<予算書ページ 補正「目」>

##### ( i ) 施策的事業(物価高騰対策)

- ① 障害福祉サービス事業所等応援給付金** 9,500千円  
 <障害福祉課> <p18 障害者福祉総務費> [臨時交付金 9,500]  
 継続するエネルギー価格等の高騰により厳しい状況に置かれているサービス事業者に対し、負担軽減及び利用者への影響緩和を目的に応援給付金を支給するもの。  
 ・施設・入所系 6事業所 ・通所系 67事業所 ・訪問・相談系 38事業所
- ② 介護保険サービス事業所等応援給付金** 11,056千円  
 <介護保険課> <p18 高齢者福祉費> [臨時交付金 11,056]  
 継続するエネルギー価格等の高騰により厳しい状況に置かれているサービス事業者に対し、負担軽減及び利用者への影響緩和を目的に応援給付金を支給するもの。  
 ・施設系 11事業所 ・通所系 50事業所 ・訪問系 51事業所  
 ・居宅介護支援 32事業所 ・介護タクシー 16台
- ③ 就学前施設応援給付金** 22,850千円  
 <保育振興課> <p18 保育・教育施設費> [臨時交付金 22,850]  
 物価高騰の影響で食材費、光熱水費等の負担が増加している中で、事業規模に応じた運営経費を臨時の補助し、事業の継続を支援するもの。  
 ・認可保育所 9園 ・認定こども園 12園 ・小規模保育施設 6園
- ④ 指定管理者施設電気料金等高騰対策支援金** 2,241千円  
 <文化スポーツ課・健康増進課・環境創造課> [臨時交付金 2,241]  
 <p17 ガラス工芸館費・p18 総合福祉保健センター費・p18 墓地・聖苑費>  
 令和4年度中の電気料金等の急激な高騰に伴い、指定管理者施設における電気料金、ガス料金の単価高騰分の一部を財政支援することで事業継続支援を行うもの。  
 ・年間収支が赤字であり、電気料金等の単価が高騰した施設を対象に  
 年間収支の赤字額か高騰した電気料金等の少ない方の額の1/2

<b>⑤ 農家物価高騰対策支援金</b>	<b>65,087千円</b>
<農業創造課>	<p19 農業振興費>                  〔臨時交付金 65,087〕
物価高騰の影響を受けている市内農業者の経営の安定化を図るため、生産資材費の価格上昇分について収入規模に応じて支援金を支給するもの。	
<b>⑥ 小規模事業者物価高騰対策助成金</b>	<b>50,000千円</b>
<産業政策課>	<p19 商工振興費>                  〔臨時交付金 50,000〕
各種原材料費等の上昇により物価高騰の影響を受けている市内小規模事業者の経営継続を図るため、助成金を支給し支援するもの。	
<b>⑦ 商業団体経済対策事業</b>	<b>63,000千円</b>
<産業政策課>	<p19 商工振興費>   〔県 32,000 臨時交付金 31,000〕
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、市民の消費や暮らしを下支えし、地域経済の活性化を図っていくため、三田市商工会が実施するプレミアム付き商品券事業（市単独）および商業団体が実施する商店街お買い物券・ポイントシール事業（県市協調）を支援するもの。（プレミアム率20%）	
<b>⑧ 学校給食費保護者負担軽減事業</b>	<b>22,957千円</b>
<学校給食課>	<p21 学校給食費>                  〔臨時交付金 22,957〕
学校給食において当初予算に計上した給食材料費の不足分をさらに上回る材料費の高騰に対して保護者に追加負担を求めることなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、給食材料費を確保するもの。	
	<b>計 246,691千円</b>

## ( ii ) 施策的事業(物価高騰対策以外)

<b>① 自衛隊員募集事業</b>	<b>372千円</b>
<危機管理課>	<p17 一般管理費>                  〔国 372〕
県から自衛官等募集事務重点市町の指定があったため、国の交付金を財源に広報活動の強化等募集事務の実施内容を拡大するもの。	
【指定期間:令和5年4月1日～令和7年3月31日】	
<b>② 自主防災組織育成事業</b>	<b>2,000千円</b>
<危機管理課>	<p17 防災対策費>                  〔諸収入 2,000〕
地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るため、(一財)自治総合センターの制度を活用し、集合住宅内の屋内消火栓設備を非力でも扱いやすい噴霧付ノズルへ変更するもの。	
【事業実施者:サンディ・パークス管理組合】	
<b>③ コミュニティ助成事業交付金</b>	<b>1,300千円</b>
<協働推進課>	<p17 市民活動推進費>                  〔諸収入 1,300〕
地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るため、(一財)自治総合センターの制度を活用し、広沢公民館の大会議室にエアコンを設置することにより、コミュニティ活動の活性化を図るもの。【事業実施者:広沢区】	
<b>④ 消防団運営費</b>	<b>1,000千円</b>
<消防本部総務課>	<p19 非常備消防費>                  〔諸収入 1,000〕
地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るため、(一財)自治総合センターの制度を活用し、消防団員が災害現場や訓練指導時に着用している帽子を更新するもの。	
【事業実施者:三田市消防団】	

<b>⑤ 中型自動運転バス実証実験推進事業</b>	<b>180,000千円</b>
<交通まちづくり課>	<p17 交通対策費> [国 180,000]
自動運転の実証実験を行い、早期実装による「事業の効率化」「採算性の確保」を実現し、持続可能な市内バス路線ネットワークの構築を目指すもの。【運行予定期間:9~10月】	
<b>⑥ 高校生等通院費助成事業</b>	<b>16,099千円</b>
<国保医療課>	<p17 福祉医療費> [一般財源 16,099]
教育費等経済的負担が大きくなる高校生期の子どもがいる世帯を支援するため、中学生までを対象に実施している通院費に対する助成を高校生まで拡充するもの。	
<b>⑦ ニュータウン再生事業</b>	<b>678千円</b>
<都市政策課>	<p19 計画調査費> [一般財源 678]
つつじが丘地区における再生に向けた取り組みを進めるべく、その体制づくりや地域ニーズを把握するための手法を検討するため、住宅更新状況調査や先進地視察を含む勉強会等を実施するもの。	
<b>⑧ スマート図書館サービス整備事業</b>	<b>△ 62,328千円</b>
<文化スポーツ課>	<p20 図書館費> [国 △86,212 エール基金 23,884]
国交付金の確定を踏まえて、導入するシステム機器等の単価及び台数、ICタグ貼付件数等の精査を行い、令和5年10月以降からのサービスを開始するもの。	
<b>⑨ 合同部活動推進実証事業</b>	<b>1,780千円</b>
<学校教育課>	<p20 中学校教育振興費> [諸収入 1,780]
国の「合同部活動の推進に関する実証事業」に選定されたことを受けて、フラワータウン内の中学校が部活動を合同で実施することで、生徒の活動機会を確保するとともに、地域クラブ活動への移行に向け、地域指導者と連携した新たな取り組みを進めるもの。	

**計 140,901千円**

### (iii) 令和4年度国2次補正に伴う令和4年度3月補正予算措置による前倒し実施分の減額補正

<b>① 小学校施設改修事業費</b>	<b>△ 88,756千円</b>
<教育総務課>	[国△23,889 地方債△51,300 ありがとう基金 △13,567]
<b>② 幼稚園園舎改修事業費</b>	<b>△ 237,000千円</b>
<幼児教育振興課>	[国△30,288 地方債△176,900 ありがとう基金 △29,812]
<b>③ 学校保健衛生対策費</b>	<b>△ 39,500千円</b>
<教育総務課>	[国△18,900 エール基金△20,600]

**計 △ 365,256千円**

#### (4) 主な歳入補正の内容

<b>① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</b>			<b>214,691千円</b>
・低所得者世帯支援分	現計予算額 198,289千円	⇒	198,289千円
・推奨事業メニュー分	現計予算額 0千円	⇒	214,691千円
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は一般財源扱いで表記しています。			
※4月専決の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費」における家計急変世帯に 対して推奨事業メニュー分を充当するとして、実績により財源を組み替える予定。			
<b>② デジタル田園都市国家構想交付金</b>			<b>△ 86,212千円</b>
	現計予算額 245,204	⇒	158,992
<b>③ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金</b>			<b>180,000千円</b>
	現計予算額 0	⇒	180,000
<b>④ コロナに負けるな！さんだエール基金とりくずし</b>			<b>3,284千円</b>
	現計予算額 100,000	⇒	103,284
<b>⑤ ありがとう！さんだっ子応援基金とりくずし</b>			<b>△ 43,379千円</b>
	現計予算額 280,000	⇒	236,621
<b>⑥ 財政調整基金とりくずし</b>			<b>16,777千円</b>
	現計予算額 956,811	⇒	973,588

※各事業に係る国庫補助金等が交付されるまでの間は、財政調整基金等の資金を原資として活用  
することにより、コロナ対策をはじめ事業の早期実施と市資金の計画的な運用の両立を図ります。

#### 2 地方債補正(変更)

起債の内容	補正前	補正額	補正後の額
小学校施設整備事業費	112,900千円	△ 51,300千円	61,600千円
幼稚園施設整備事業費	212,100千円	△ 176,900千円	35,200千円
計(地方債全体合計額)	325,000千円	△ 228,200千円	96,800千円

# □議案第41号 令和5年度 三田市民病院事業会計補正予算(第1号)

## 1 債務負担行為補正

### 【追加】

事項	期間	限度額	備考
新統合病院整備候補地基礎調査業務委託費	令和6年度	61,500千円	新統合病院の整備に向けた整備候補地の基礎調査等にかかる業務委託

### (概要)

新統合病院の整備に向けて、整備候補地の測量・物件調査および行政手続に要する資料作成等について、令和5年度から6年度まで業務委託を実施するため債務負担行為補正を行うもの。

### (実施期間)

令和5年7月から令和7年3月まで

### (事業費)

148,600千円 R5:87,100千円(既決予算) R6:61,500千円